

2023年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2024年 4月 22日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 経済学部・教授
(氏名) 後藤宇生

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	再販売価格維持の評価：構造推定と仮想実験					
	合計	使用内訳（単位：円）				
交付決定額	600000	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	175890	0	121910	19000	34980	0
執行残額	424110					
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	

研究分野：産業組織論

キーワード：再販売価格維持、POS データ

研究成果の概要（和文）

本研究の目的は、日本の再販売価格維持の事例を、POSデータを利用して分析を行い、再販売維持のケーススタディの蓄積とその内容を教育に活かすことです。

本研究では、即席麺市場における再販売価格維持の事例を取り上げた。2022年3月29日に、(株)一蘭は、再販売価格維持の拘束のため、公正取引委員会から独占禁止法違反容疑で調査されていることが公表された。同年、5月19日に一蘭の改善する確約計画を

公取取引委員会が承認した。

上記の内容を踏まえ、入手可能なPOSデータの収集と分析に必要な追加データの収集を行い、研究を進めた。今後も、更なる分析と事例の理解、公正取引委員会の判断の評価、教育への還元を行っていきたいと考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

再販売価格維持とは、メーカーが、小売の価格付けに制限を加えることです。以前は、独占禁止法によって禁止されていたが、競争促進効果(正)と競争阻害効果(負)の両面があるとして、2015年に流通・取引慣行ガイドラインが改正され、正当な理由がある場合は、違法にならない。よって、再販売価格維持が善悪の判断は、その事件ごとに詳細な分析が望まれる。

1. 研究の背景

2022年3月29日に、(株)一蘭は、再販売価格維持の拘束のため、公正取引委員会から独占禁止法違反容疑で調査されていることが公表された。2018年1月ごろから、一蘭の即席麺等商品ごとに希望小売価格を定めた上、割引販売等を行わないという条件を出し、同意した小売業者のみ商品の供給を行っていた。2022年4月1日に公正取引委員会は、速やかに改善すれば競争を回復できる可能性があると考え、確約手続きの通知の手続きを行なった。5月19日に一蘭の確約計画を公取取引委員会が承認した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、再販売価格維持の事例について、POSデータを利用して分析を行い、再販売維持の分析例の蓄積とその内容を教育に活かすことです。

具体的なResearch Questionとして、1)この再販売価格維持の公正取引委員会の判断は正しかったのか？2)この商品以外の他の商品にとっては、良かったのか？3)垂直的関係(製造、販売、消費者)には、非効率な結果を生むdouble marginの問題がある。再販売価格維持があった場合、この問題には、どのような影響があるか？等を念頭に分析を進めている。

3. 研究の方法

実証産業組織論の中心的な分析手法である、構造推定と仮想実験を使用する。構造推定は、経済モデルをそのまま推定し、推定されたパラメータを利用して、コンピュータ上で仮想実験を行う。

4. 研究成果

この期間に行ったことは、事例の整理とデータの収集と整理です。公正取引委員会の資料の整理とこの商慣行への経済学への貢献も踏まえ、先行研究の survey を行った。その後、日経メディアマーケティングから POS データの購入を行った。このデータから、推定を行うために更に、データの追加を行うため、資料を探し、学生に輸入を依頼した。その後、データのクリーニングに時間を要し、現在、推定作業に入っている。